

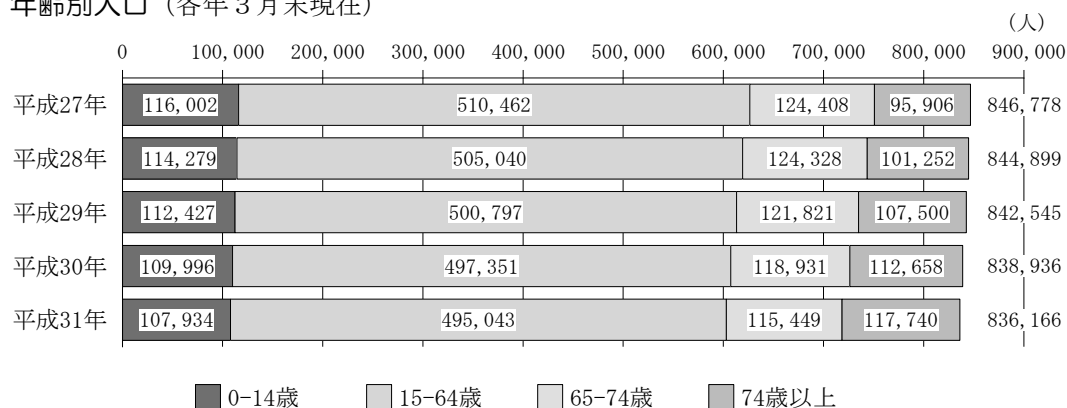
堺市の地域福祉をとりまく動向

1. 地域福祉に関する統計データ等の推移

(1) 人口・世帯数 [住民基本台帳 (外国人住民を含む)]

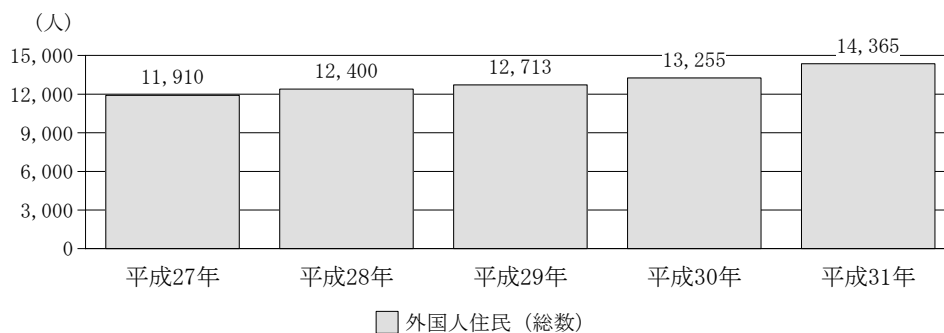
- ・平成26～30年度の堺市の人口は微減傾向で推移し、5年間で1.3%減少しました。
- ・年齢別にみると、0～14歳は7.0%、15～64歳は3.0%減少し、65歳以上は5.8%の増加となっています。ただし、65歳以上でも65～74歳の前期高齢者は7.2%減少し、75歳以上の後期高齢者が22.8%の大きな割合で増加しています。

年齢別人口 (各年3月末現在)



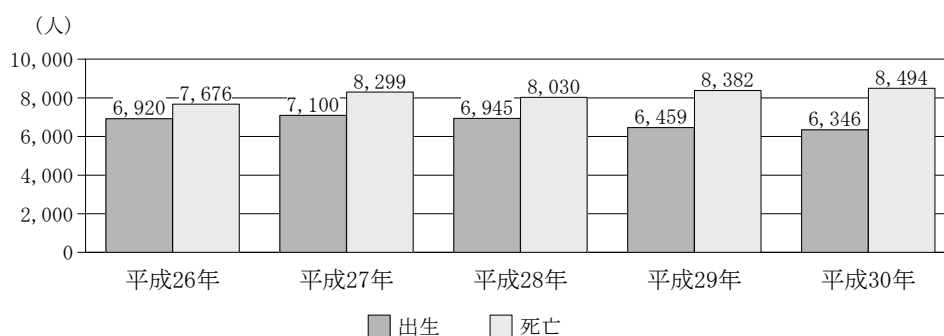
- ・外国人住民は5年間で20.6%増加し、平成31年3月末現在で14,365人（全人口の1.7%）となっています。

外国人住民 (各年3月末現在)



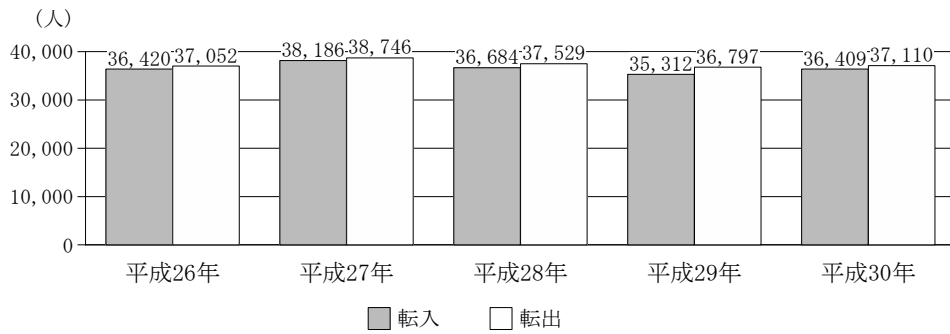
- ・1年間の出生数は平成26年の6,920人が27年度は7,100人と増加しましたが、平成30年は6,346人と減少しています。また、各年とも死亡数が出生数を上回っています。

人口の自然動態



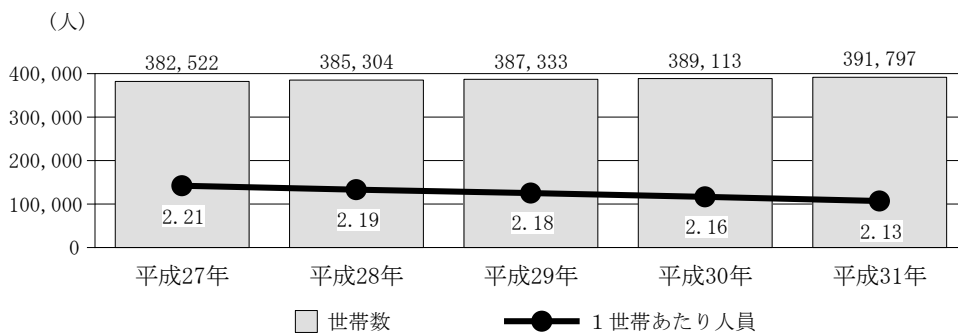
- ・社会動態でも、各年とも転出が転入を上回っています。

人口の社会動態



- ・世帯数は2.4%増加し、1世帯あたりの人数は2.21人から2.13人に減少しました。

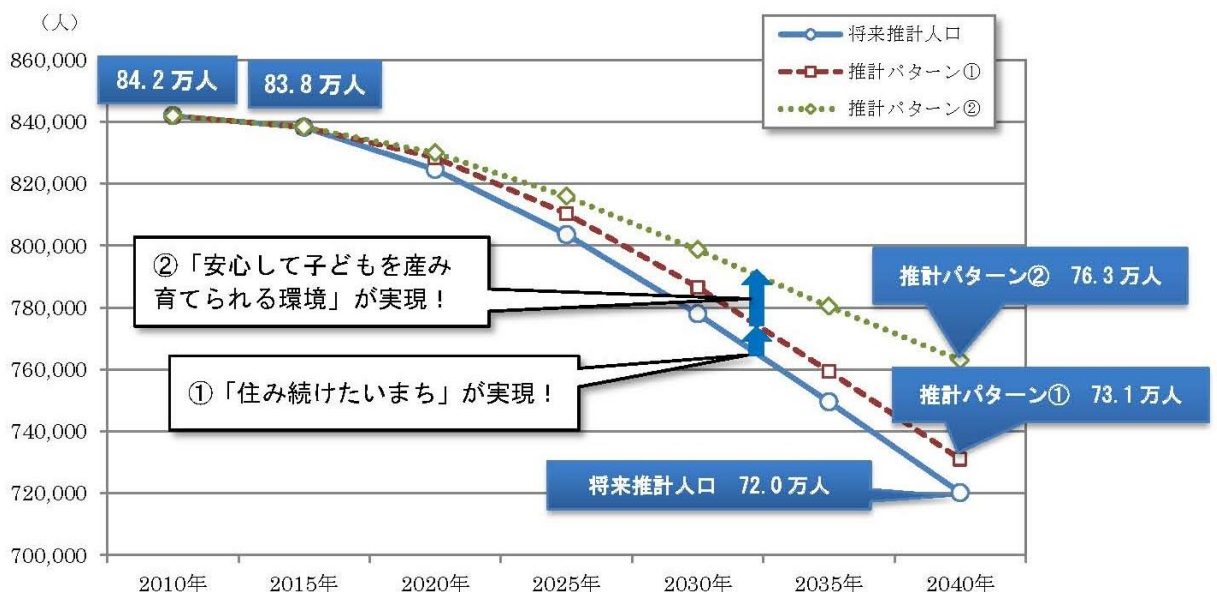
世帯数・1世帯あたりの人員 (各年3月末現在)



(まち・ひと・しごと創生総合戦略での人口ビジョン)

- ・平成28年2月に策定した「堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、人口の変化が現状のまま推移すると、2040年には72万人に減少し、高齢化率が33.6%になると推計し、市民・まち・産業が元気な堺を実現するため、「住み続けたいまち」と「安心して子どもを産み育てられる環境」をめざすための取り組みを定めました。

「堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」での人口展望



資料：2010年国勢調査を基に独自推計

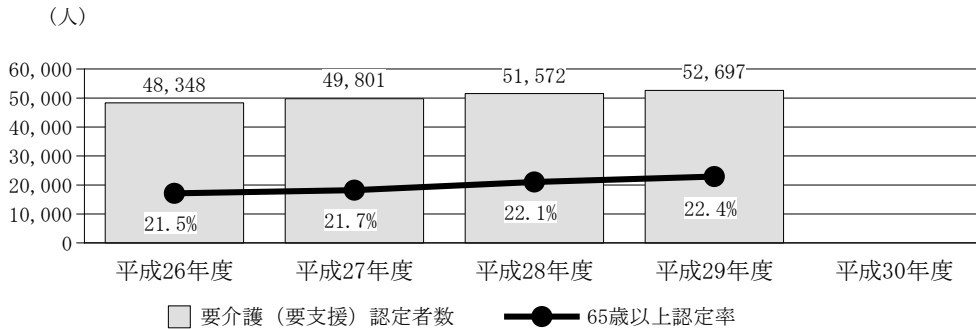
(注) 2015年の人口は、2010年国勢調査を基に独自に算出した参考値

(2) 福祉サービスの受け手など

① 介護保険制度

- 介護保険サービスを利用するための要介護（要支援）認定を受けている人は平成29年度末で52,697人（40～64歳の第2号被保険者も含む）で、65歳以上の人での認定率は22.4%です。

介護保険の要介護認定者数・認定率（各年3月末現在）



- 介護保険を実際に利用した人は、平成30年3月で居宅サービスが29,360人、施設サービスが4,435人、地域密着型サービスが5,712人です。また、平成29年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業は9,692人です。

介護保険サービス利用者数（人） 各年度3月利用分

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
居宅介護（支援）サービス	31,371	32,946	34,608	29,360	（集計中）
施設介護サービス	4,408	4,511	4,481	4,435	（集計中）
地域密着型（介護予防）サービス	1,865	2,066	5,462	5,712	（集計中）
介護予防・日常生活支援総合事業	—	—	—	9,692	10,319

- 高齢者の総合相談窓口の地域包括支援センターの相談件数は平成30年度は123,504件で、平成26年度の1.27倍となっています。

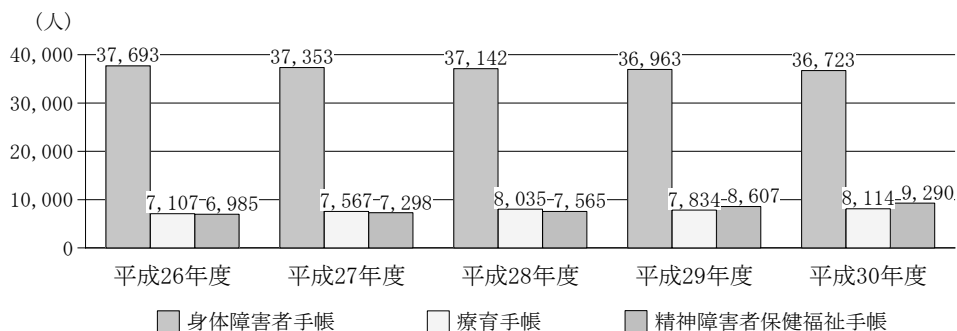
地域包括支援センター相談件数（件）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談件数	97,519	103,693	115,350	131,447	123,504

② 障害者支援

- 障害者手帳を所持している人は、平成30年度末現在で、身体障害者手帳が36,723人、療育手帳（知的障害）が8,114人、精神障害者保健福祉手帳が9,290人で、平成26年度末と比較して、身体は2.6%減少し、知的は14.2%、精神は33.0%増加しています。

障害者手帳取得者数（各年度末現在）

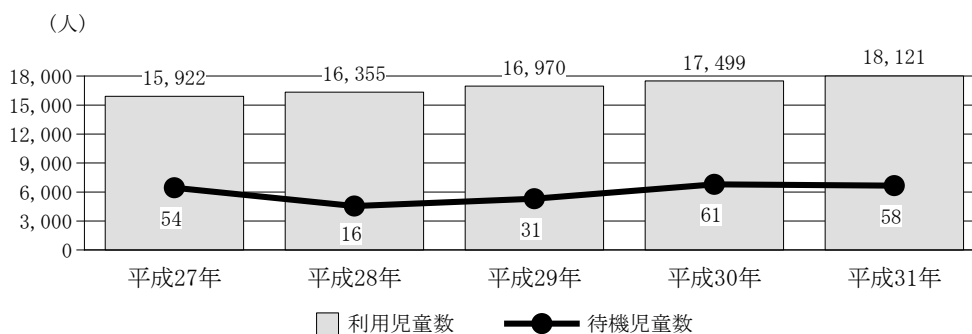


- ・障害福祉サービスを利用するための障害支援区分の認定を受けている人は平成30年度末で8,982人です。

③ 子ども・子育て支援

- ・保育所等（認定こども園、地域型保育事業を含む）を利用している児童は、平成31年度当初で18,121人で、平成26年度当初より2,199人増加しています。また、待機児童数は平成31年度当初は58人です。

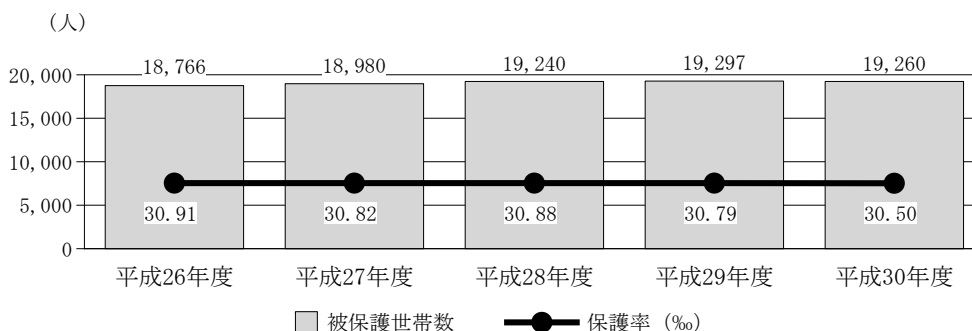
保育所等利用児童数・待機児童数（各年4月1日現在）



④ 生活保護・生活困窮者自立支援事業

- ・生活保護の被保護世帯は平成30年3月で19,260世帯、保護率は30.50‰で、平成27年から大きな変化はありません。

生活保護被保護世帯数・保護率（各年度3月分）



- ・生活困窮者自立支援事業は、平成26年度のモデル事業を経て、平成27年度から本格実施しており、平成30年度は支援プラン作成が330件、就労決定が92件です。

生活困窮者自立支援事業の実績（件・回）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新規相談件数	372	1,202	1,097	1,962	1,900
支援回数	2,770	9,306	8,923	8,908	7,038
支援プラン策定件数	57	177	184	351	330
就労決定件数	42	104	92	92	92

⑤ 成年後見制度

- ・成年後見制度の市長申立の件数は、平成30年度は55件（認知症高齢者54件、障害者1件）で、毎年増加しています。

成年後見制度市長申立件数（件）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
認知症高齢者	31	28	36	41	54
障害者	4	7	3	5	1

⑥ 虐待に関する相談等

- ・地域包括支援センターや区役所等での高齢者虐待に関する相談件数は、平成30年度は20,306件で、平成26年度の1.23倍となっています。
- ・障害者虐待の相談窓口の相談件数は、平成30年度は236件で、平成27年度の1.47倍となっています。
- ・子ども相談所での児童虐待相談は平成29年度は1,652件で、平成26年度の1.25倍となっています。

虐待に関する相談件数（件）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高齢者虐待相談	16,521	17,990	19,253	19,452	20,306
障害者虐待相談	—	161	216	158	236
児童虐待相談	1,323	1,496	1,606	1,652	(集計中)

(3) 地域福祉活動の担い手など

① 校区福祉委員会

- ・小学校区を単位として93の委員会が設置され、校区自治連合会、民生委員児童委員会、老人会などの各種団体によって構成されています。

② 民生委員児童委員

- ・民生委員児童委員の人数は、平成30年は1,110人（うち、主任児童委員が91人）です。

民生委員児童委員数（人） 各年4月1日現在

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
民生委員児童委員	1,090	1,091	1,100	1,114	1,110
うち、主任児童委員	89	90	90	92	91

③ ボランティアグループ等

- ・堺市社協ボランティア情報センターに活動登録をしている個人・団体は、平成30年度は1,676人、239団体（2,394人）です。

ボランティア情報センター活動登録者・団体（人・団体）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
個人	1,725	1,715	1,666	1,697	1,676
団体	194	198	219	226	239
(団体人数)	2,428	2,433	2,236	2,260	2,394

④ NPO法人

- ・堺市内に主たる事務所を置くNPO法人は、令和元年6月1日現在で268法人です。

⑤ 老人クラブ等

- ・市が助成を行っている老人クラブは平成30年度は474団体で、会員数は44,586人です。
- ・シルバー人材センターの会員数は、平成30年度は5,682人です。

老人クラブ・シルバー人材センターの会員数等（人・団体） 各年度末現在

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
助成クラブ数	701	497	489	480	474
会員数	46,412	45,460	45,292	44,995	44,586
シルバー人材センター会員数	5,964	5,918	5,895	5,836	5,682

⑥ 認知症サポーター等

- ・認知症サポーター養成講座を受講した認知症サポーターは平成30年度までの累積で66,560人で、平成26年度よりも2.36倍となっています。また、認知症サポーター講座の講師役となる認知症キャラバン・メイトも平成30年度までの累積で840人です。

認知症サポーター等の養成数（累積）（人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
認知症キャラバン・メイト	418	570	668	766	840
認知症サポーター	28,201	37,717	47,002	58,715	66,560

2. 地域福祉にかかる法や制度等の動向

(1) 「地域共生社会」の実現に向けた取り組みの推進

- ・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることをめざした地域包括ケアシステムをいっそう深化させ、制度や分野の縦割りや、受け手・支え手という一方的な関係を超えて、地域のさまざまな主体が「我が事」として参画し、「丸ごと」につながることで、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会をめざす「地域共生社会」の実現が、人口構造や社会経済、地域・家庭の機能などの変化をふまえた社会保障制度改革の考え方として示されました。
- ・平成29年に示された「地域共生社会」の実現に向けた当面の改革工程では、改革の骨格としてつぎの4点が掲げられ、市町村において包括的な支援体制を構築することが求められています。

【「地域共生社会」の実現に向けた改革の柱】

- * 地域課題の解決力の強化
- * 地域丸ごとのつながりの強化
- * 地域を基盤とする包括的支援
- * 専門人材の機能強化・最大活用

- ・そのため、平成29年に改正された社会福祉法では、地域福祉計画において、つぎの事項についても定めることとされました。

【地域福祉計画に新たに盛り込むことと】

《包括的な支援体制の整備に関すること》

- ・身近な地域で住民が主体的に地域生活課題に気づき解決を試みる環境の整備
- ・身近な地域で相談を包括的に受け止める体制の整備
- ・市町村における包括的な相談支援体制の構築

《高齢者、障害者、児童、その他の分野の福祉を推進するうえで共通して取り組む事項》

- ・課題を抱える人の就労や活躍の場の確保のための他分野（まちおこし、産業、防犯・防災、環境、まちづくり、社会教育等）との連携
- ・高齢、障害、子ども等の各福祉分野で、特に重点的に取り組む事項
- ・制度の狭間の課題への対応
- ・各分野横断的に関係する人（生活困窮者など）に対応できる体制
- ・分野横断的な福祉サービス等（共生型サービス等）の展開
- ・居住、就労に関する横断的な支援
- ・自殺対策を視野に入れた支援
- ・地域づくりの視点をふまえた権利擁護（市民後見人や身元保証人等）
- ・虐待への統一的な対応や、養護者・保護者への対応にも着目した支援
- ・保健医療・福祉の支援を必要とする犯罪者等の社会復帰支援
- ・地域住民等が集う拠点の整備や既存施設等の活用
- ・地域住民等の主体的な地域課題解決や地域づくりの圏域と、各福祉分野、福祉以外の分野の圏域の関係の整理
- ・官民協働や福祉への関心の喚起も視野に入れた寄付や共同募金等の推進
- ・地域づくりの複数の事業を一体的に実施するための補助事業等の活用や連携体制
- ・全庁的な体制整備

(※) 市町村地域福祉計画、都道府県地域福祉支援計画の策定ガイドラインから作成

(2) 福祉の各分野や関連分野の法律の改正・制定

- ・新たに地域福祉計画に盛り込むこととされた分野なども含め、福祉の各分野や関連分野において、法律の改正や制定が行われています。主な法律の地域福祉に関連する内容はつぎのとおりです。

社会福祉法	・地域における包括的な支援体制の構築、地域福祉計画の充実 ・社会福祉法人改革、地域における公益的な取り組みの推進
介護保険法	・介護予防・日常生活支援総合事業の実施 ・生活支援コーディネーターの配置 ・共生型サービスの実施
障害者総合支援法	・自立生活援助や共生型サービス等の実施 ・障害児支援サービスの拡充
児童福祉法	・児童福祉法の理念の明確化（児童の権利など） ・児童虐待の予防、対応、自立支援の強化
障害者差別解消法	・差別的取り扱いや権利侵害の禁止、合理的配慮の提供
成年後見制度利用促進法	・成年後見制度の利用促進、体制の整備
再犯防止推進法	・職業・住居の確保、福祉サービス等の支援、理解の推進
生活困窮者自立支援法	・包括的な支援体制・学習支援・居住支援の強化
自殺対策基本法	・生きることの包括的な支援、関連施策との連携の強化
災害対策基本法	・避難行動要支援者名簿の作成と名簿情報の利用・提供

(3) SDGs（持続可能な開発目標）の推進に向けた取り組み

- ・地球上の「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のために、平成27年の国連サミットで「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。
- ・堺市は「SDGs未来都市」に選定され、「堺市SDGs未来都市計画」に基づく取り組みを推進しており、地域福祉に関連する取り組みも多く掲げています。

【堺市SDGs未来都市計画における取り組み】

《堺・3つの挑戦》

- ①子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦！
- ②匠の技が生きるまち堺・低炭素社会への挑戦！
- ③歴史文化のまち堺・魅力創造への挑戦！

《地域福祉と関連が大きい取り組みの内容》

- ・待機児童解消
- ・多子世帯の利用者負担の軽減
- ・子ども食堂ネットワーク
- ・生活保護世帯の子どもの自立支援
- ・おでかけ応援制度
- ・高齢者が身近に集える場所
- ・がん対策
- ・女性の仕事と子育ての両立支援
- ・多様な人材の雇用
- ・堺セーフシティ・プログラム
- ・災害に強いまちづくり
- ・区域の特色を活かしたまちづくり
- ・地域まちづくり支援